

● 内政

1 政府、10月の政府支出を説明

財務・国家計画省は、2024年10月に169億クワチャ（約1,000億円）の政府支出を実施したと表明した。そのうち22億クワチャが国内債務の返済、2.6億クワチャが対外債務の返済、21億クワチャが過去の燃料供給に関する延滞金として支払われた。（11月5日付 News Diggers）

2 エドガー・ルング前大統領、2026年の大統領選再出馬を表明

エドガー・ルング前大統領はトンセ同盟（Tonse Alliance）の設立にあわせ加入を表明するとともに、同同盟を代表し2026年8月に予定されている大統領選挙への再出馬を表明した。同氏は現政権を批判し、停電の頻発・燃料価格の高騰・生活費の高騰を招いているとし、他の野党へ共闘を呼びかけた。（当館注：なお、同氏については選挙出馬の適格性（憲法上の多選禁止条項への抵触）に疑義が唱えられており、憲法裁での適格性判断が結審していない状況である。また、同同盟は政党認定をされていないため、厳密には正式な出馬には至っていない。）（11月9日付 Lusaka Times）

3 地方行政・地方開発相、公務員の地方分権へのサボタージュを非難

ンコンボ地方行政・地方開発大臣は、ヒチレマ政権が主要政策として実施している地方分権化に反対している公務員のサボタージュを非難した。2025年には畜産・漁業サービス、畜産・販売、農業サービス、コミュニティ開発、社会福祉などを地方分権化することで、より住民ニーズにあった政策を実施する意向が表された。（11月12日付 News Diggers）

4 国際 NGO、汚職防止法の改正プロセスの透明化を政府に要求

国際 NGO であるトランスペアレンシーインターナショナル・ザンビアは、汚職防止法の改正手続きが進展中である中、改正プロセスの透明化を政府に要求した。現在、法制度と憲法規定に矛盾があり汚職撲滅対策が困難な中、より実効性のある法制度となるよう各ステークホルダーを巻き込み透明性のある手段で議論が進むよう政府に要請した。（11月12日付 News Diggers）

5 保健省事務次官、汚職の疑い

保健省事務次官は、グローバルファンドによる HIV 対策プログラムへの入札に際し、自身が関連する企業へ680万米ドル相当の契約を誘導したとして、現在職務を停止されている模様。

（11月25日付 News Diggers）

6 米国大使、鉱山企業の脱税に苦言

駐ザンビア米国大使は、汚職防止公式会議の開会挨拶の場で、干ばつ対策などの政府資金に苦慮する中での鉱山関連企業の脱税の多さに苦言を呈するとともに、ザンビアにおける法規制・執行機関の脆弱さが原因で取締りが不十分であるとし、適切な予算配分とプロフェッショナリズムの浸透を求めた。また、政府が定めた汚職対策プログラムについて、着実な実施も求めた。（11月27日付 News Diggers）

7 スウェーデン大使・EU 大使、汚職対策・司法独立性強化を訴える

駐ザンビア・スウェーデン及び EU 大使は、トランスペアレンシーインターナショナル・ザンビアの汚職対策会議の場で、ザンビアの汚職対策・司法独立性維持の必要性を訴えた。特に汚職対策については汚職防止法の改正と情報公開法の適切な運用により汚職の改善が必要とされ、現在進行

中の改革への期待が表された。また、EU 大使からはザンビアでの違法資金対策と政府機関間の連携向上のため、140 万ユーロの新たな支援計画が発表された。(11月27日付 News Diggers)

● 外交・対外関係

1 大統領、COMESA サミットへ参加

ヒチレマ大統領は、ブルンジで開催された第23回 COMESA 首脳会合へ参加した。COMESA 議長職を نداシミエ・ブルンジ大統領へ引き継ぐとともに、会合の中では COMESA 域内での更なる経済統合の加速を訴えた。また、次期アフリカ開発銀行総裁選挙にて、COMESA 統一候補としてザンビア人のサミュエル・ムンゼレ・マインボ博士が推挙された。首脳会合の傍らでは、ルト・ケニア大統領及びタイエ・エチオピア大統領とのバイ会談が実施された。(11月1日付 外務・国際協力省プレスリリース)

2 大統領、トランプ候補の勝利に祝意表明

11月6日、ヒチレマ大統領は米国大統領選挙でトランプ候補が勝利したことを受け、Facebook で祝意を表した。祝意表名の中では、現与党 UPND が野党時代からトランプ氏が支援してくれたことへの謝意とともに、更なる二国間協力を継続・強化の意が示された。(11月6日付 News Diggers)

3 大統領、ドイツ農相と会談

ヒチレマ大統領は、当地訪問中のエズデミール・ドイツ食糧・農業大臣と会談した。会談の中でヒチレマ大統領からは両国の企業間連携の強化について言及があり、ジョイントベンチャー設立などを通じた技術提携が要望された。また、ドイツはザンビアの深刻な干ばつ被害のため、即時対応策も含めた1億800万ユーロの支援を表明するとともに、気候変動対策についても支援すると表された。(11月7日付 News Diggers)

4 大統領、ボツワナ・ボコ大統領の就任式へ出

席

11月8日、ヒチレマ大統領はボツワナ・ボコ新大統領の就任式へ出席した。大統領はボコ大統領夫妻への祝意を表するとともに、退任するマシシ前大統領が平和的な選挙・円滑かつ歴史的な政権移行を実施したことを賞賛した。(11月9日付 Times of Zambia)

5 大統領、米国ユダヤ人協会と会談

11月12日、ヒチレマ大統領は当地訪問中の米国ユダヤ人協会代表団と会談した。会談の中では、トランプ大統領の勝利に祝意が表されるとともに平和・安定性の重要性が議論された。また、同協会に対して、農業、鉱業、エネルギーなどの主要経済部門への投資が呼びかけられた。(11月13日付 大統領 Facebook)

6 外相、SADC 首脳会合へ出席

11月20日、ハインベ外相はヒチレマ大統領の代理として、ジンバブエ・ハラレで開催された SADC 首脳会合へ参加した。会合の中ではコンゴ民主共和国東部の安定化について議論が実施され、ザンビアとしても貢献を深めたい意向が示された。(11月21日付 Times of Zambia)

7 スウェーデン国際開発協力・貿易相、メディア会見を実施

当地を訪問中のヤンセ・スウェーデン国際開発協力・貿易大臣はメディア会見を実施し、2024年から2028年にかけてザンビアに対して約22億5,000万クローナ(約2億600万ドル)の開発協力を行うことを発表した。これは、スウェーデン政府の新たな開発協力戦略に基づき、ザンビアの経済開発とビジネスセクターとの協力強化を目的とした支援となる。優先分野は、人権、民主主義、ジェンダー平等とセクシャルリプロダクティブ・ヘルス/ライツを含む法の支配、農業を中心とした経済開発、環境、天然資源管理、再生可能エネ

ルギーとなる。現在スウェーデンは対ザンビアド
ナー国として3位の規模となっている。(11月2
8日付 News Diggers)

(了)